

第 1 問 答 案 用 紙 < 1 >  
( 会 計 学 )

問題 1

問 1

(1) 材料消費価格差異	(2) 第 1 製造部門の実際消費賃率	(3) 間接工賃金
1,800 円 ( 貸方 )	1,800 円/時間	543,680 円

問 2

(1) 第 2 製造部門の予定配賦率	(2) 第 1 製造部門の製造間接費配賦差異
6,600 円/時間	11,200 円 ( 借方 )

問 3

予定操業度 or 期待実際操業度 or 予算操業度

問 4

(1) 当月の異常仕損費	(2) 製造指図書 #101の製造原価
79,032 円	5,124,820 円
(3) 製造指図書 #103-2の直接経費	(4) 製造指図書 #102の売上総利益
771,288 円	848,710 円

問 5

①	②
間接経費 or 間接費	部門

問 6

原価を部門別に集計することで、その部門の管理者の責任を明らかにし、効果的な原価管理を行うことができる。また、原価発生と製品生産の因果関係を反映した計算が可能となる。

問 7

材料受入価格差異は購買部門の活動の良否を示すため、その管理に役立つ。

【解答への道】

<第1問>

問題 1

問 1

1. 材料消費価格差異：(1)

$$\text{材料C 予定価格}223\text{円} \times \text{材料C 実際消費量}900\text{単位} - \text{材料C 実際消費額}198,900\text{円} \\ = +1,800\text{円 (貸方)}$$

2. 第1製造部門の実際消費賃率：(2)

問 4 の計算に備えて、第2製造部門についても計算しておく。

$$\text{第1製造部門} : \frac{\text{基本賃金}552,600\text{円} + \text{加給金}90,000\text{円}}{\text{直接}170\text{h} + \text{間接}132\text{h} + \text{手待}55\text{h}} = 1,800\text{円/時間}$$

$$\text{第2製造部門} : \frac{\text{基本賃金}208,520\text{円} + \text{加給金}97,000\text{円}}{\text{直接}120\text{h} + \text{間接}93\text{h} + \text{手待}15\text{h}} = 1,340\text{円/時間}$$

3. 間接工賃金：(3)

$$(\text{基本給}397,780\text{円} + \text{加給金}120,900\text{円}) - \text{前月末払額}30,000\text{円} + \text{当月未払額}55,000\text{円} \\ = 543,680\text{円}$$

問 2

1. 第2製造部門の予定配賦率：(1)

〔資料Ⅲ〕(3)の「当月の直接作業時間は予定どおりであった」より、実際直接作業時間合計＝月間基準操業度となる。したがって、第1製造部門の月間基準操業度は170h、第2製造部門のそれは120hである。

(単位：円)	第1製造部門	第2製造部門	X補助部門	Y補助部門	Z補助部門
部門費	765,700	718,000	38,000	54,000	68,000
X補助部門費	*1) 20,000	18,000			
Y補助部門費	*2) 30,000	24,000			
Z補助部門費	*3) 36,000	32,000			
製造部門費	851,700	792,000			
予定配賦率	*4) 5,010	<b>6,600</b>			

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

$$*1) \frac{X \text{ 補助部門費 } 38,000 \text{ 円}}{\text{第 1 製造 } 10 + \text{第 2 製造 } 9} \times \text{第 1 製造 } 10$$

$$*2) \frac{Y \text{ 補助部門費 } 54,000 \text{ 円}}{\text{第 1 製造 } 5 + \text{第 2 製造 } 4} \times \text{第 1 製造 } 5$$

$$*3) \frac{Z \text{ 補助部門費 } 68,000 \text{ 円}}{\text{第 1 製造 } 9 + \text{第 2 製造 } 8} \times \text{第 1 製造 } 9$$

$$*4) \text{第 1 製造部門費 } 851,700 \text{ 円} \div \text{月間基準操業度 } 170 \text{ h}$$

## 2. 第 1 製造部門の製造間接費配賦差異：(2)

### (1) 製造部門費実際発生額の集計

〔資料Ⅲ〕(2)(注)「当月の用役提供割合は予定どおりであった」より、予定用役提供割合と実際用役提供割合は等しい。また、〔資料Ⅲ〕(4)(注)「補助部門の能率の良否が影響しないように補助部門費を配賦している」より、補助部門費の月次予算額を製造部門に対して配賦する。以上から、予定配賦率を算定するときと同じ用役提供割合を用いて補助部門費を予定配賦することになるため、各製造部門に対する補助部門費配賦額は、予算算定時と同額となる。

(単位：円)	第 1 製造部門	第 2 製造部門	X 補助部門	Y 補助部門	Z 補助部門
部 門 費	776,900	省略	省略	省略	省略
X 補助部門費	<u>20,000</u>	<u>18,000</u>			
Y 補助部門費	<u>30,000</u>	<u>24,000</u>			
Z 補助部門費	<u>36,000</u>	<u>32,000</u>			
製 造 部 門 費	862,900	省略			

### (2) 第 1 製造部門の製造間接費配賦差異

予定配賦率5,010円×実際操業度170h－実際発生額862,900円＝－11,200円(借方)

### 問 3

解答を参照のこと。

**問 4**

**1. 原価計算表**

〔資料Ⅲ〕(1)(注)「仕損予算は計上していない」より、正常仕損費は直接経費処理すると判断する。

また、〔資料Ⅳ〕(3)では作業くずの量が製造指図書別に把握されているが、問題冒頭「計算方法は我が国の「原価計算基準」において、原則として用いられている計算方法に準拠すること」および〔資料Ⅳ〕(3)「作業くずの評価額は軽微なものとは認められなかった」より、作業くず評価額は、〔資料Ⅲ〕(4)の各部門費当月実際発生額にて控除済と判断する。

(単位：円)	#101	#102	#103	#103-2
前月繰越	267,000	—	—	—
直接材料費				
材料A	*1) 642,500	390,000	130,000	130,000
材料B	*2) 3,425,600	2,369,000	429,000	425,400
直接労務費				
第1製造部門	*3) 108,000	81,000	54,000	63,000
第2製造部門	*4) 64,320	48,240	24,120	24,120
直接経費				
特許権使用料	—	—	60,000	60,000
製造間接費				
第1製造部門	*5) 300,600	225,450	150,300	175,350
第2製造部門	*6) 316,800	237,600	118,800	118,800
小計	5,124,820	3,351,290	966,220	996,670
仕損品評価額	—	—	△175,900	—
仕損費	—	—	*7) △711,288	711,288
合計	<b>5,124,820</b>	3,351,290	<b>79,032</b>	1,707,958
備考	売上原価	売上原価	仕損費として#103-2へ、異常仕損費	仕掛品

\*1) 材料A元帳7日出庫額(90,000円+552,500円)

\*2) 材料B元帳9日出庫額(840,000円+2,816,000円)-22日返還額230,400円

\*3) 第1製造部門実際消費賃率1,800円×実際直接作業時間60h

\*4) 第2製造部門実際消費賃率1,340円×実際直接作業時間48h

\*5) 第1製造部門費予定配賦率5,010円×実際直接作業時間60h

\*6) 第2製造部門費予定配賦率6,600円×実際直接作業時間48h

\*7) (#103小計966,220円-仕損品評価額175,900円)×正常な割合90%

この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

## 2. 各金額の計算

### (1) 当月の異常仕損費

#103の合計：**79,032円**

### (2) 製造指図書#101の製造原価

#101の合計：**5,124,820円**

### (3) 製造指図書#103-2の直接経費

特許権使用料60,000円＋正常仕損費711,288円＝**771,288円**

### (4) 製造指図書#102に関する売上総利益

〔資料 I〕(2)に「材料消費価格差異が生じる場合は売上原価に賦課する」とあるが、月次の計算で考慮する必要はない。

売上高4,200,000円－売上原価(#102の合計)3,351,290円＝**848,710円**

**問 5**

解答を参照のこと。

**問 6**

解答を参照のこと。

**問 7**

解答を参照のこと。

この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

<メモ>

第 1 問 答 案 用 紙 < 2 >  
( 会 計 学 )

問題 2

問 1

完成品原価	完成品単位当たり原価
157,680,000 円	900 円

問 2

原価の発生が 1 単位の製品の生成に関して直接的に認識されないためである。

問 3

完成品原価	完成品単位当たり原価
28,500,000 円	2,850 円

問 4

加工品原価	加工品単位当たり原価
76,320,000 円	4,800 円

問 5

支給品月末残高	加工品月末残高
110,376,000 円	4,320,000 円

問 6

完成品単位当たり原価
20,000 円

問 7

弾力的な価格設定を行う場合、固定費の回収漏れが起きうる点が懸念される。

【解答への道】

<第1問>

問題 2

問 1

〔資料〕 1. (1) 「減損は原料投入時に発生」および「発生時点を考慮して度外視法により計算」より、度外視法・両者負担によって計算する。

第1工程－直接材料費

月初	30,000kg	完成	175,200kg
	15,648,000円	∴	99,864,000円
当月	164,400kg		
	*1) 95,352,000円	月末	19,200kg
	(@580円) →		11,136,000円

第1工程－加工費

月初	12,000kg	完成	175,200kg
	5,592,000円	∴	57,816,000円
当月	∴ 167,040kg		
	*2) 53,452,800円	月末	3,840kg
	(@320円) →		1,228,800円

\*1) 原料X 43,292,000円＋原料Y 52,060,000円

\*2) 機械減価償却費50,510,400円＋その他2,942,400円

完成品原価：直接材料費99,864,000円＋加工費57,816,000円＝**157,680,000円**

完成品単位当たり原価：完成品原価157,680,000円÷完成品量175,200kg＝**900円**

問 2

解答を参照のこと。

問 3

第2工程－前工程費

月初	2,480個	完成	10,000個
	6,696,000円	∴	27,000,000円
当月	17,520個		
	*1) 47,304,000円	異損	600個
	(@2,700円) →		1,620,000円
		月末	9,400個
			25,380,000円

第2工程－加工費

月初	1,240個	完成	10,000個
	186,000円	∴	1,500,000円
当月	∴ 14,060個		
	*2) 2,109,000円	異損	600個
	(@150円) →		90,000円
		月末	4,700個
			705,000円

\*1) Z単位原価900円×Z必要量3kg/個×当月着手17,520個

または、Z完成品総合原価157,680,000円×第2工程投入量30%

\*2) 直接労務費825,000円＋機械減価償却費1,010,000円＋その他274,000円

完成品原価：前工程費27,000,000円＋加工費1,500,000円＝**28,500,000円**

完成品単位当たり原価：完成品総合原価28,500,000円÷完成品量10,000個＝**2,850円**

**問 4**

加工品原価：部品B 買い戻し額4,800円/個×当月受入15,900個＝**76,320,000円**

加工品単位当たり原価：加工品原価76,320,000円÷当月受入15,900個＝**4,800円**

なお、加工品単位当たり原価は、外注先からの部品B 買い戻し額と同額となる。

**問 5**

支給品月末残高：Z 有償支給900円/個×Z 必要量4 kg/個×当月支給30,660個＝**110,376,000円**

加工品月末残高：部品B 買い戻し額4,800円/個×部品B 在庫量\*1) 900個＝**4,320,000円**

$$*1) \text{ 第2工程異常仕損}600\text{個} \times \frac{\text{製品Cの部品B必要量}3\text{個/個}}{\text{製品Cの部品A必要量}2\text{個/個}}$$

または、

部品B 買い戻し量15,900個－第3工程への部品B 投入量\*2) 15,000個

$$*2) \text{ 第3工程への部品A投入量}10,000\text{個} \times \frac{\text{製品Cの部品B必要量}3\text{個/個}}{\text{製品Cの部品A必要量}2\text{個/個}}$$

**問 6**

第3工程－前工程費

月初	1,000個	完成	4,000個
	13,500,000円	∴	73,800,000円
当月	*2) 5,000個		
	*1) 100,500,000円	月末	2,000個
	(@20,100円)	→	40,200,000円

第3工程－加工費

月初	500個	完成	4,000個
	740,000円	∴	6,200,000円
当月	∴ 3,900個		
	*3) 6,084,000円	月末	400個
	(@1,560円)	→	624,000円

\*1) (部品A 2,850円/個×部品A 必要量2 個/個＋部品B 4,800円/個×部品B 必要量3 個/個)  
×当月着手\*2) 5,000個

\*2) 第3工程への部品A 投入量10,000個÷製品Cの部品A 必要量2 個/個

\*3) 直接労務費3,230,000円＋機械減価償却費2,260,000円＋その他594,000円

完成品原価：前工程費73,800,000円＋加工費6,200,000円＝80,000,000円

完成品単位当たり原価：完成品原価80,000,000円÷完成品量4,000個＝**20,000円**

**問 7**

解答を参照のこと。

この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

<メモ>

第 2 問 答 案 用 紙 < 1 >  
( 会 計 学 )

問題 1

問 1

設問 1

財務指標の名称	数値
キャッシュ・コンバージョン・サイクル	76.1 日
売上債権回転期間	136.2 日
棚卸資産回転期間	18.8 日
仕入債務回転期間	78.9 日

設問 2

・参考書の提携先への販売は毎年3月が多くなっているが、キャッシュ・コンバージョン・サイクルはそのような月ごとの売上発生の相違を反映していない。

・参考書の売上高は、現金販売と掛販売から構成されているが、キャッシュ・コンバージョン・サイクルはその内訳を区別することなく計算を行っている。

設問 3

授業料は受講申込時に前受けするため、授業収益に対応する売上債権が計上されない。そのため、全売上高のキャッシュ・コンバージョン・サイクルは実態を反映せず、書籍売上に係る資金管理の指標としては不適當である。

問 2

設問 1

△1,310 or △141 or △371 or △1,452 百万円

設問 2

正味運転資本に相当する額は運転資金の需要を意味する。したがって、正味運転資本の増減額を求めることは、運転資金の需要を把握し、その資金の手当てを可能とするため、資金管理に役立つ。

設問 3

7,034 百万円

設問 4

(1) 10.0 % (2) 63,709 百万円

設問 5

フリー・キャッシュ・フローは、資金提供者である債権者・株主に対して自由に分配できるキャッシュ・フローを意味することから、債権者への分配額控除後の金額は、株主還元策の是非検討に資するためである。

【解答への道】

<第2問>

問題 1

問 1

1. 書籍売上に係る投下資本の回転効率を示すキャッシュ・コンバージョン・サイクル：設問 1

$$\text{売上債権回転期間} : \frac{(\text{前期}6,983\text{百万円} + \text{当期}7,042\text{百万円}) \div 2}{\text{売上高}18,792\text{百万円}} \times 365\text{日} = 136.20\cdots \rightarrow \mathbf{136.2\text{日}}$$

$$\text{棚卸資産回転期間} : \frac{(\text{前期}854\text{百万円} + \text{当期}894\text{百万円}) \div 2}{\text{売上原価}16,992\text{百万円}} \times 365\text{日} = 18.77\cdots \rightarrow \mathbf{18.8\text{日}}$$

$$\text{仕入債務回転期間} : \frac{(\text{前期}3,647\text{百万円} + \text{当期}3,713\text{百万円}) \div 2}{\text{仕入高}^*)17,032\text{百万円}} \times 365\text{日} = 78.86\cdots \rightarrow \mathbf{78.9\text{日}}$$

\* ) 当期棚卸資産894百万円 + 売上原価16,992百万円 - 前期棚卸資産854百万円

キャッシュ・コンバージョン・サイクル：

$$\begin{aligned} & \text{売上債権回転期間}136.20\cdots\text{日} + \text{棚卸資産回転期間}18.77\cdots\text{日} - \text{仕入債務回転期間}78.86\cdots\text{日} \\ & = 76.11\cdots \rightarrow \mathbf{76.1\text{日}} \end{aligned}$$

2. キャッシュ・コンバージョン・サイクルの問題点（書籍売上）：設問 2

解答を参照のこと。

3. キャッシュ・コンバージョン・サイクルの問題点（全売上）：設問 3

解答を参照のこと。

問 2

1. 正味運転資本の増減額：設問 1

(1) 流動資産と流動負債の差額から計算

$$\begin{aligned} & \text{当期正味運転資本}2,679\text{百万円} (= \text{流動資産}65,046\text{百万円} - \text{流動負債}62,367\text{百万円}) \\ & \quad - \text{前期正味運転資本}3,989\text{百万円} (= \text{流動資産}64,237\text{百万円} - \text{流動負債}60,248\text{百万円}) \\ & = \mathbf{\Delta 1,310\text{百万円}} \end{aligned}$$

(2) 流動資産と流動負債の差額から計算（リース債務の増減額を含めない場合）

$$\begin{aligned} & \text{当期正味運転資本}4,786\text{百万円} \\ & \quad (= \text{流動資産}65,046\text{百万円} - \text{流動負債}62,367\text{百万円} + \text{リース債務}2,107\text{百万円}) \\ & \quad - \text{前期正味運転資本}4,927\text{百万円} \\ & \quad (= \text{流動資産}64,237\text{百万円} - \text{流動負債}60,248\text{百万円} + \text{リース債務}938\text{百万円}) \\ & = \mathbf{\Delta 141\text{百万円}} \end{aligned}$$

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(3) キャッシュ・フロー計算書から計算（その他の資産・負債の増減額を含める場合）

売上債権の増加59百万円＋棚卸資産の増加40百万円－仕入債務の増加66百万円

－前受収益の増加1,485百万円＋その他の資産の増加39百万円

＋その他の負債の減少1,042百万円＝**△371百万円**

(4) キャッシュ・フロー計算書から計算（その他の資産・負債の増減額を含めない場合）

売上債権の増加59百万円＋棚卸資産の増加40百万円

－仕入債務の増加66百万円－前受収益の増加1,485百万円＝**△1,452百万円**

2. 資金管理の観点から正味運転資本の増減額を求める意義：設問2

解答を参照のこと。

3. 当期のフリー・キャッシュ・フローの金額：設問3

問題文の指示より、〔資料Ⅲ〕要約キャッシュ・フロー計算書上の関連数値を加減算して求める。また、利息の支払額は控除しない。

営業活動によるキャッシュ・フロー小計16,922百万円

＋法人税等の支払額△3,701百万円＋投資活動によるキャッシュ・フロー△6,187百万円

**＝7,034百万円**

4. 加重平均資本コスト率と株式価値総額：設問4

(1) 加重平均資本コスト率（金額単位：百万円）

〔資料Ⅳ〕(1)より、有利子負債資本コスト率は、有利子負債の期首残高（リース債務の前期末残高）と支払利息発生額を用いて計算する。

$$\begin{aligned} & \text{負債コスト率}_{*1)} 2.81\cdots\% \times (1 - \text{税率}40\%) \times \frac{\text{有利子負債}_{*2)} 6,631}{\text{有利子負債}_{*2)} 6,631 + \text{株主資本}70,094} \\ & + \text{株主資本コスト率}10.8\% \times \frac{\text{株主資本}70,094}{\text{有利子負債}_{*2)} 6,631 + \text{株主資本}70,094} = 10.01\cdots\% \\ & \hspace{15em} \rightarrow \mathbf{10.0\%} \end{aligned}$$

$$*1) \frac{\text{支払利息}213}{\text{前期リース債務}(938 + 6,631)} \times 100$$

$$*2) \text{当期リース債務}(2,107 + 4,524)$$

(2) 株式価値総額

$$\text{企業価値} : \frac{\text{FCF}7,034\text{百万円}}{\text{WACC}10\%} = 70,340\text{百万円}$$

企業価値70,340百万円－負債価値（リース債務簿価6,631百万円）＝**63,709百万円**

5. 株主還元策の検討に当たり、フリー・キャッシュ・フローの金額を用いる必要性：設問5

解答を参照のこと。

この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

<メモ>

第 2 問 答 案 用 紙 < 2 >  
( 会 計 学 )

問題 2

問 1

21,447.70 万円

問 2

設問 1

ア	イ	ウ
25,350 万円	24,000 万円	25,200 万円

設問 2

正味現在価値最大案	[見直し案]・[代替案 1]・[代替案 2] (いずれかを○で囲むこと。)
正味現在価値最小案	[見直し案]・[代替案 1]・[代替案 2] (いずれかを○で囲むこと。)
正味現在価値の差額	
	3,686.04 万円

設問 3

T P M

設問 4

間接工には、設備の不具合点や潜在的欠陥を摘出し、身近なことから改善を手がけ、設備の停止を予防することが期待される。このような行動は、現場の小集団活動を通じた徹底的な5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰け）活動によって可能となる。

設問 5

間接工が彼らに期待される行動を身につければ、設備停止の予防という効果が、コンサルタントによる業務委託契約終了後も継続すると期待されるが、設問 2 では20X5年度までしか見積りを行っておらず、代替案 2 の正味現在価値を過小に計算している可能性がある。

【解答への道】

<第2問>

問題 2

問 1

(金額単位：万円)	20X0年度	20X1年度	20X2年度	20X3年度	20X4年度	20X5年度
①税引前R	—	* <sub>1</sub> ) 4,880	13,880	13,880	13,880	13,880
②税引後R	—	* <sub>2</sub> ) 2,928	8,328	8,328	8,328	8,328
③タックス・シールド	—	* <sub>3</sub> ) 800	800	800	800	800
④正味CF (②+③)	△10,000	3,728	9,128	9,128	9,128	9,128
⑤現価係数	1	0.926	0.857	0.794	0.735	0.681
⑥現在価値 (④×⑤)	△10,000	3,452.128	7,822.696	7,247.632	6,709.08	6,216.168
⑦正味現在価値(⑥合計)					21,447.704	→ <b>21,447.70</b>

\*<sub>1</sub>) 売上高12,000万円+直接材料費△4,800万円+その他変動費△1,200万円

+間接工賃金△120万円+管理メンテナンス費△1,000万円

\*<sub>2</sub>) ①税引前R 4,880万円×(1-税率40%)

\*<sub>3</sub>) 新規設備減価償却費\*<sub>4</sub>) 2,000万円×税率40%

\*<sub>4</sub>) 新規設備取得原価10,000万円÷耐用年数5年

問 2

1. 各代替案の見積売上高：設問1

(1) 代替案1 (ア)

当初案30,000万円×84.5% = **25,350万円** (ア)

(2) 代替案2 (イ, ウ)

20X2年度：当初案30,000万円×80% = **24,000万円** (イ)

20X3年度：当初案30,000万円×(80%+4%) = **25,200万円** (ウ)

20X4年度：当初案30,000万円×(80%+4%+4%) = 26,400万円

## 2. 正味現在価値が最大となる案と最小となる案の正味現在価値の差額：設問2

### (1) 見直し案の正味現在価値

(金額単位：万円)	20X2年度	20X3年度	20X4年度	20X5年度
①税引前R	* <sub>1</sub> ) 7,710	7,710	7,710	7,710
②税引後R	* <sub>2</sub> ) 4,626	4,626	4,626	4,626
③タックス・シールド	* <sub>3</sub> ) 800	800	800	800
④正味CF (②+③)	5,426	5,426	5,426	5,426
⑤現価係数	0.926	0.857	0.794	0.735
⑥現在価値 (④×⑤)	5,024.476	4,650.082	4,308.244	3,988.11
⑦正味現在価値(⑥合計)	17,970.912			

\*<sub>1</sub>) 売上高21,000万円+直接材料費△9,450万円+その他変動費△2,520万円  
+間接工賃金△120万円+管理メンテナンス費△1,200万円

\*<sub>2</sub>) ①税引前R 7,710万円×(1-税率40%)

\*<sub>3</sub>) **問1** [当初案]と同様

### (2) 代替案1の正味現在価値

(金額単位：万円)	20X1年度	20X2年度	20X3年度	20X4年度	20X5年度
①税引前R	—	* <sub>1</sub> ) 10,238	10,238	10,238	10,238
②税引後R	—	* <sub>2</sub> ) 6,142.8	6,142.8	6,142.8	6,142.8
③タックス・シールド	—	* <sub>3</sub> ) 1,000	1,000	1,000	1,000
④正味CF (②+③)	△2,000	7,142.8	7,142.8	7,142.8	7,142.8
⑤現価係数	1	0.926	0.857	0.794	0.735
⑥現在価値 (④×⑤)	△2,000	6,614.2328	6,121.3796	5,671.3832	5,249.958
⑦正味現在価値(⑥合計)	21,656.9536				

\*<sub>1</sub>) 売上高25,350万円+直接材料費△10,900万円+その他変動費△3,042万円  
+間接工賃金△120万円+管理メンテナンス費△1,050万円

\*<sub>2</sub>) ①税引前R 10,238万円×(1-税率40%)

\*<sub>3</sub>) (新規設備減価償却費2,000万円+\*<sub>4</sub>)補助設備減価償却費500万円)×税率40%

\*<sub>4</sub>) 補助設備取得原価2,000万円÷耐用年数4年

(3) 代替案2の正味現在価値

(金額単位：万円)	20X2年度	20X3年度	20X4年度	20X5年度
①税引前R	*1) 8,696	*2) 9,217	10,004	10,537
②税引後R	*3) 5,217.6	5,530.2	6,002.4	6,322.2
③タックス・シールド	*4) 800	800	800	800
④正味CF (②+③)	6,017.6	6,330.2	6,802.4	7,122.2
⑤現価係数	0.926	0.857	0.794	0.735
⑥現在価値 (④×⑤)	5,572.2976	5,424.9814	5,401.1056	5,234.817
⑦正味現在価値(⑥合計)	21,633.2016			

- \*1) 売上高24,000万円+直接材料費△10,080万円+その他変動費△3,504万円  
+間接工賃金△120万円+管理メンテナンス費△1,000万円+業務委託費△600万円
- \*2) 売上高25,200万円+直接材料費△10,584万円+その他変動費△3,679万円  
+間接工賃金△120万円+管理メンテナンス費△1,000万円+業務委託費△600万円
- \*3) ①税引前R 8,696万円×(1-税率40%)
- \*4) **問1** [当初案]と同様

(4) 正味現在価値が最大となる案と最小となる案の正味現在価値の差額

20X1年度末において正味現在価値が最大となる案である代替案1と、最小となる案である見直し案の差額は以下の通りである。

代替案1 正味現在価値21,656.9536万円－見直し案正味現在価値17,970.912万円  
=3,686.0416 → **3,686.04万円**

3. 設問3～5

解答を参照のこと。なお、TPM (Total Productive Maintenance: 全員参加型生産保全)の目的は、設備の故障を低減し、その性能を向上させ、安全・衛生・環境を整備・改善して、品質保証と原価の低減に貢献することにある。特に、設備のロス(慢性的設備故障、チョコ停など)を低減して設備生産性と品質を向上させることが最重要課題である。

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

## I 合格ライン

### <第1問>

**問題 1** は、費目別計算、部門別計算および個別原価計算（仕損・作業層の会計処理）に関する問題である。計算は **問 1** および **問 2** が正答できれば十分である。理論は平易であるため正答が望まれる。

**問題 2** は、総合原価計算（仕損・減損の会計処理、工程別(累加法)）に関する問題である。計算は **問 1** および **問 3** を正答し、**問 4** で部分点を確保したい。理論は難度が高く、正答は困難であろう。

第1問は、6割程度の得点が求められる。

### <第2問>

**問題 1** は、資金管理（運転資金の管理）および分権組織とグループ経営（企業価値・事業価値の評価）に関する問題である。計算は **問 1** 設問1を正答し、**問 2** 設問4で部分点を確保したい。理論は **問 1** 設問1の名称が正答できれば十分である。

**問題 2** は、設備投資意思決定（正味現在価値法）に関する問題である。計算は **問 1** および **問 2** 設問1を正答し、**問 2** 設問2で部分点を確保したい。理論は難度が高く、正答は困難であろう。

第2問は、3割5分程度の得点が求められる。

**Ⅱ 答練との対応関係**

**<第1問>**

**問題 1**

基礎答練 第1回 第1問 **問題 1**  
基礎答練 第1回 第1問 **問題 2**  
直前答練 第1回 第1問 **問題 1**  
公開模試 第1回 第1問 **問題 1**  
公開模試 第2回 第1問 **問題 1**

アクセス 論文式 第1回 **問題 1**  
アクセス 論文式 第2回 **問題 1**  
アクセス 論文式 第2回 **問題 2**

**問題 2**

基礎答練 第1回 第2問 **問題 1**  
応用答練 第1回 第1問 **問題 1**

アクセス 論文式 第3回 **問題 1**  
アクセス 論文式 第3回 **問題 2**  
アクセス 論文式 第11回 **問題 1**

**<第2問>**

**問題 1**

基礎答練 第3回 第2問 **問題 2**  
直前答練 第1回 第2問 **問題 1**  
公開模試 第1回 第2問 **問題 1**

アクセス 論文式 第6回 **問題 2**  
アクセス 論文式 第14回 **問題 2**

**問題 2**

基礎答練 第3回 第1問 **問題 2**  
応用答練 第2回 第2問 **問題 2**  
直前答練 第2回 第2問 **問題 2**  
公開模試 第2回 第2問 **問題 2**

アクセス 論文式 第9回 **問題 1**  
アクセス 論文式 第9回 **問題 2**  
アクセス 論文式 第12回 **問題 2**